

全国農政連推薦・県農政連公認 参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「通常国会が始まる」

1月はご支援いただいている団体の賀詞交歓会や年始の研修会などに多く出席させていただきました。壇上でご挨拶させていただいた後に会場を回りますと、熊本地震からの復旧・復興状況についてよく聞かれます。特に県外の方々からは、「何か出来ることがあったら教えてほしい」「これからも支援していきたい」と多くの言葉をいただきます。本当に感謝に堪えません。また、実際に営農されている農業法人の役員や認定農業者の方々からは、輸出促進や六次産業化の取り組み、規模拡大のための施設整備などに関する具体的な相談をお受けする機会も非常に増えました。農業者との会話は、現場の具体的な課題を知る機会になりますし、政策的にどう課題解決できるかを考える機会でもあります。事務所へ戻って農林水産省などからレクチャーを受け、勉強しています。一つひとつの課題にしっかりと対応したいと思えます。



▲【JA九青協主催研修会でのご挨拶】

し、収入保険制度の導入などです。先日、自民党の農林合同会議で提出法案の概要説明がありました。私は政府の進め方に対して疑問を呈しました。特に生乳改革では、国が基本的な枠組みや取り組みの全体像を整理し、関係団体はもとより党内の十分な議論があった法案審議というプロセスが本来あるはずですが、しかし、前段の議論がないままに、いきなり法案の概要説明。現場にしわ寄せがいかない形で議論を進めるべきだと訴えました。いずれの法案も今後の農業経営に大きく関わってくるので慎重に議論していきます。規制改革推進会議も1月末から再開されました。全農改革だけでなく農業融資にも関心を示しているとの報道もあります。当事者による地に足のついた議論となるよう、しっかりと発言してまいります。

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「大切な『日本』を支える『農業』『地域』『農協』を守るために全力をあげます」

1月3日にNHKBSで「欲望の資本主義2017」(富のルールが今変わる)が放送されました。成長戦略、市場原理主義、新自由主義の論理や経済財政運営は、リーマンショック以降の経済停滞の解決につながっていない、むしろ、米国に保護主義を掲げたトランプ候補を当選させ、米国のプアホワイトと言われる製造業労働者の所得減や失業を生んでいる、米国もその階層の二極化が生じている、というものです。我が国も年取200万円以下の人の割合が増加し、その一方で、1,000万円以上の人の割合が増加するなど、二極化しているのです。

こうした指摘や心配は、ここ3年余にわたる、我が国の「成長戦略」による農業と農協攻撃にも現れていることです。官邸が市場原理を標榜する委員を選び、役人の人事も行う中で、規制改革推進会議が、「既得権益にしがみつき成長が遅れている」とする農協批判や全農批判、農協の信用事業分離等を打ち出した背景は、まさに世界各国の資本主義が競争して成長戦略を目標さなければ立っておれない「もがき」の中で生きてきていることだと

考えればよく理解できます。

こうした世界的な潮流の中で、政策の見直しと経済運営の見直しが必要とできるのかどうか、これからの我が国のあり方にかかわってくるのだと思います。すなわち、我が国に求められるのは、大切な「日本」を守る政策の推進です。

まさに今、見直されるべきなのは、地方の安定を支えている農業・農協へのいたずらな攻撃を止め、地方を元気にする政策の推進を強めることです。これまで以上に家族農業を基本に、集落営農や法人化をすすめる、JAも、それら担い手を作るために全力をあげる。そして、それら担い手に対する経営所得安定政策の充実です。こうした担い手づくりは、ヨーロッパに学んでいると思いますし、条件不利地域への直接支払もヨーロッパに学びさらに充実されている。高齢者の離農給付制度など、スムーズな担い手への経営移譲の仕組みも学んでいる。ともかく、担い手づくりの焦点を当てた政策を進めなければなりません。

共同の取り組みが、地域をそして日本を支えているのです。大事な「地域」を「日本」を共同の力で守りましょう。頑張ります。



▲ 1月4日、JA中央機関賀詞交歓会で挨拶